

チリ経済情勢報告(2018年7月)

＜概要＞ 景気は好調に推移している。

- 消費は好調である。
- 生産が好調であり、企業マインドも好調であるが、一部に弱い動きも見られる。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格は下落、為替はドル高が続いており、株価は持ち直している。

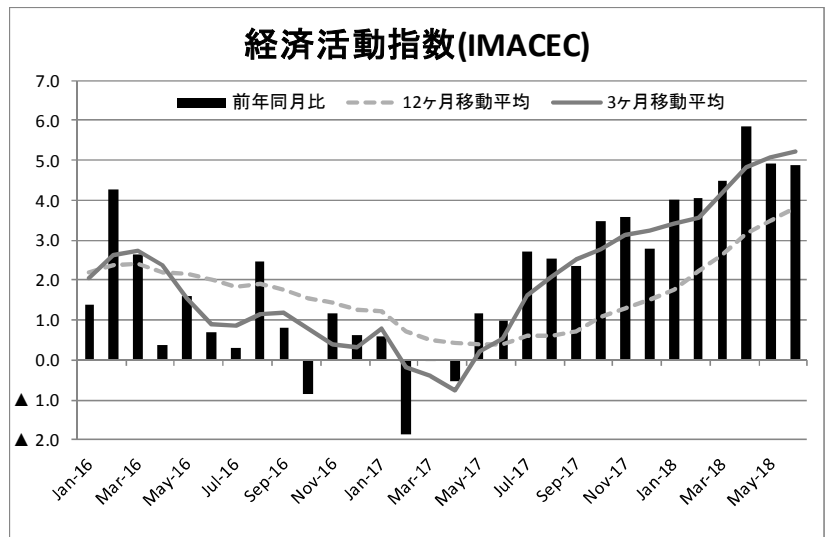
先行きについては、米国の金融政策及び対中通商政策が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) –
前年同月比 4.9%増 –

6月のIMACECは前年同月比4.9%、(季節調整済前月比は▲0.1%)となり、順調な成長を続けている。営業日数は昨年と比較して1日少なかった。鉱業は前年同月比3.7%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同5.0%と好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲2.7%、非鉱業部門は0.2%となった。

中銀アンケートによる8月のIMACECの予想は前年同月比4.6%(中央値)となっている。

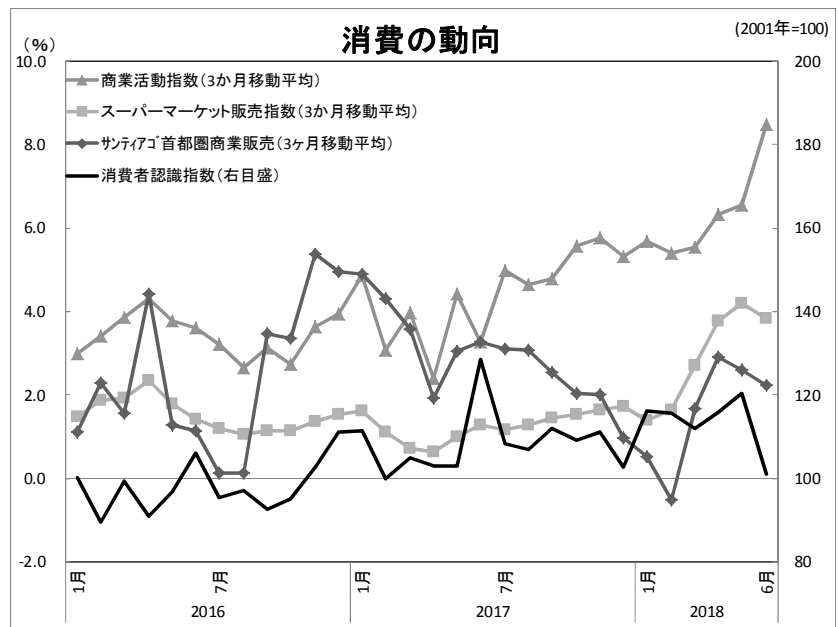


(2) 消費 – 好調である –

① 6月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比9.1%であった。同指数の小売業(除く車)は同5.0%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比6.5%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、6月は6.1%となった。



④ 消費者認識指数 (CEEN公表) は6月が100.9となった。現状指数は107.2, 将来指数は98.9となった。

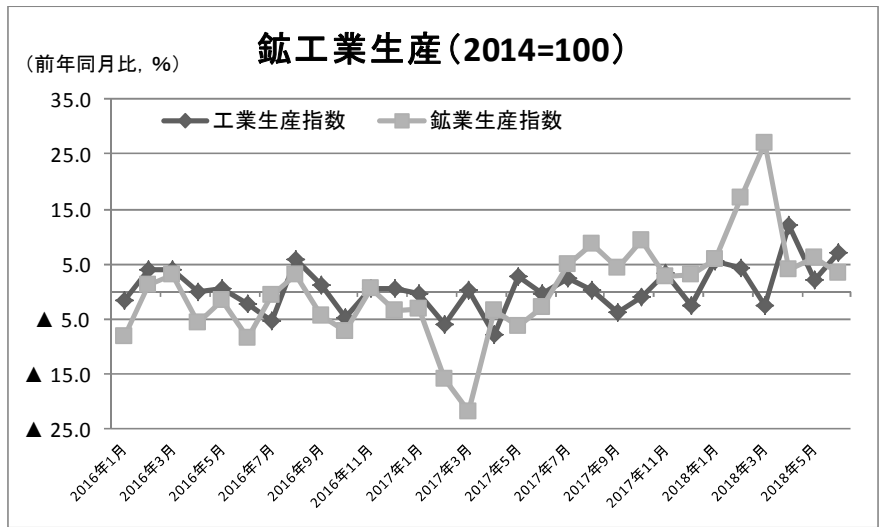
⑤ 6月の新車販売台数は33, 228台 (前年同月比 21.6%) となった。

(3) 鉱工業生産, 電力 - 好調である -

6月の工業生産指数は, 前年同月比 7.2% となった。セクター別では, 食料品が前年同月比寄与度 4.0%, 機械製品が同 1.3% と増加に寄与する一方, 印刷が同 ▲0.4%, 自動車 ▲0.2% と下落に寄与している。

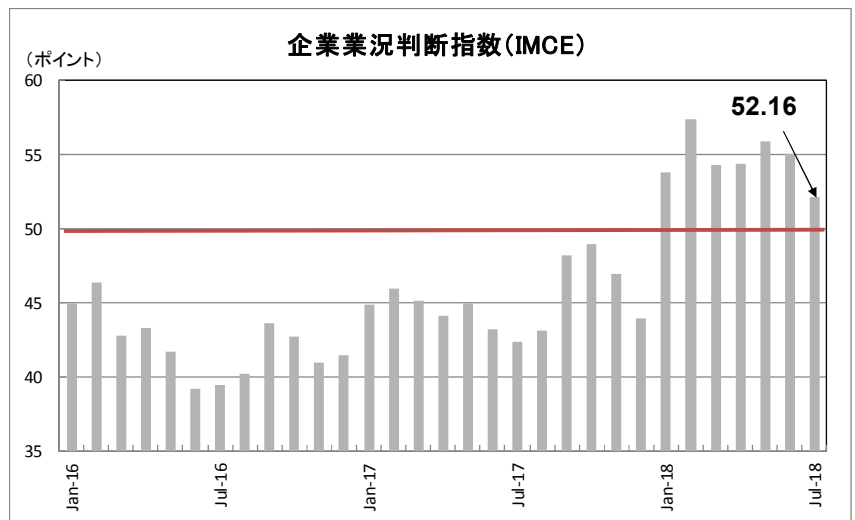
6月の鉱業生産指数は前年同月比 3.4%, 銅生産量は同 6.0% となった。

6月の電力指数は前年同月比 2.4% となった。



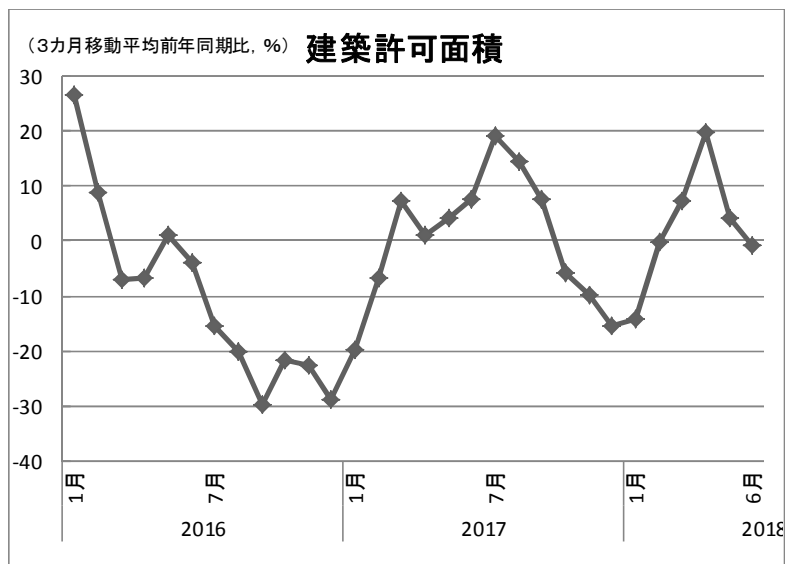
(4) 企業の業況判断 - 好調であるが, 弱い動きもみられる -

7月のIMCE (企業業況判断指数) は52.16ポイントで, 前月差は ▲2.89ポイントとマイナスとなったが, 引き続き好調である。内訳を見ると, 商業が58.55 (同 ▲0.32ポイント), 鉱業が53.14 (同 ▲12.26ポイント), 製造業は50.31 (同 ▲2.85ポイント), 建設業が46.19 (同 3.11ポイント) となった。



(5) 不動産 - このところ減少している -

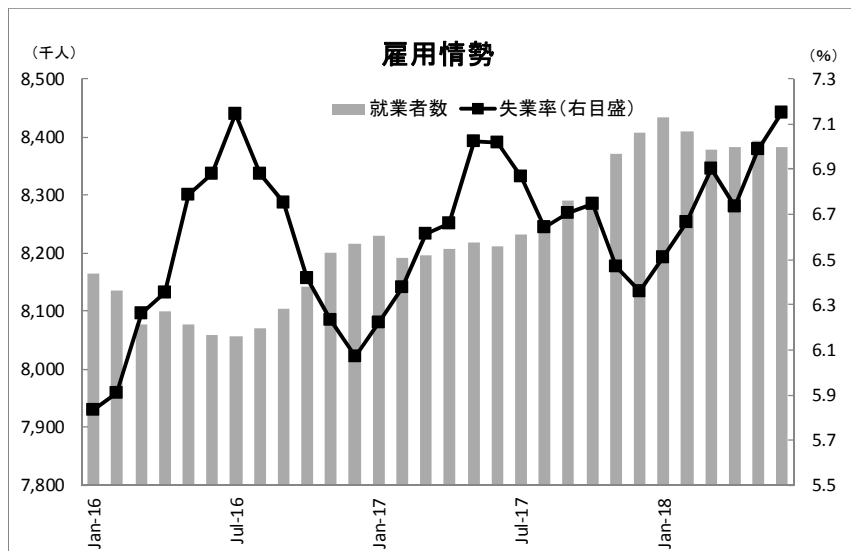
6月の建築許可面積 (INE公表) は前年同月比 ▲0.9% (3か月移動平均) と減少に転じた。内訳を見ると, 住居が同 6.9% とプラス成長を続ける一方, 非住居は同 ▲18.1% と減少が続いている。



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

4～6月期の失業率は7.2%と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は195,415人増加（前年同期比2.2%）、就業者数は169,879人増加（同2.1%）し、失業者数は25,537人増加（同4.1%）している。就業者数を職業別にみると、不動産が同17.7%、教育・科学技術が同14.3%、と増加する一方、電気・ガスが▲17.9%、公共サービスが▲5.6%、製造業が▲5.0%と減少している。

5月の賃金は、名目は前年同月比3.2%、実質は同1.1%となった。

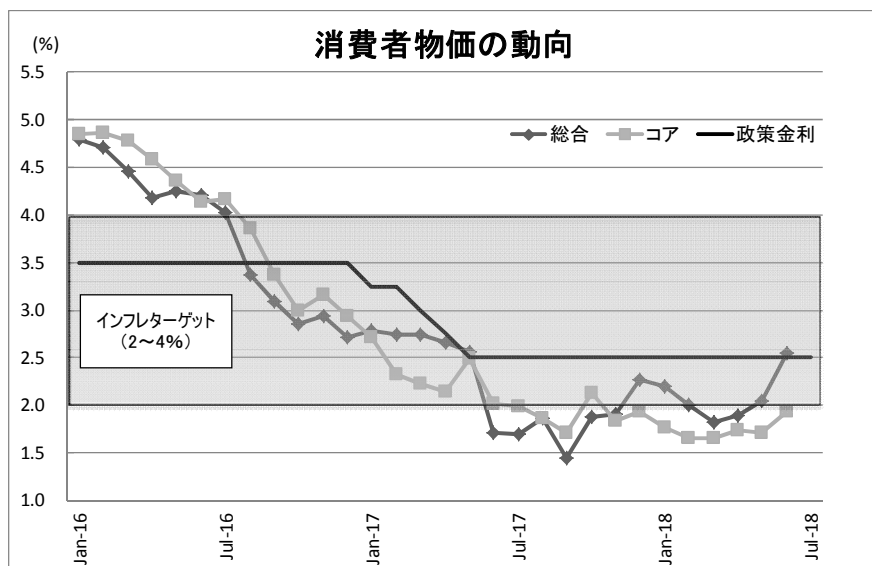


(7) 物価－消費者、生産者物価ともにおおむね横ばいで推移－

6月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は2.5%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（10.1%）、生鮮野菜果物（9.6%）、住居・電気・ガス・水道（4.3%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲4.8%）、通信（▲1.2%）と下落している。

中銀アンケートによる8月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：3.0%（前月2.9%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。

6月の生産者物価（全産業）は、前月比は1.9%、前年同月比は10.1%となった。鉱業が上昇（前年同月比17.4%）し続ける一方、農耕牧畜（同▲4.5%）と減少している。



(8) 貿易－黒字が拡大している－

① 6月の輸出額（FOB）は64.7億ドル（前年同月比14.8%）となった。内訳を見ると、鉱業品35.9億ドル（同11.3%）（全体の55%）、農林水産品4.7億ドル（同6.2%）（全体の7%）、製造業品24.2億ドル（同22.6%）（全体の37%）となった。鉱業品のうち銅は32.6億ドル（同8.3%）（鉱業品輸出額全体の91%）となった。

② 6月の輸入額(FOB)は59.9億ドル(前年同月比13.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.7億ドル(同10.4%)、中間財32.8億ドル(同20.6%)、資本財10.8億ドル(同▲2.9%)となった。

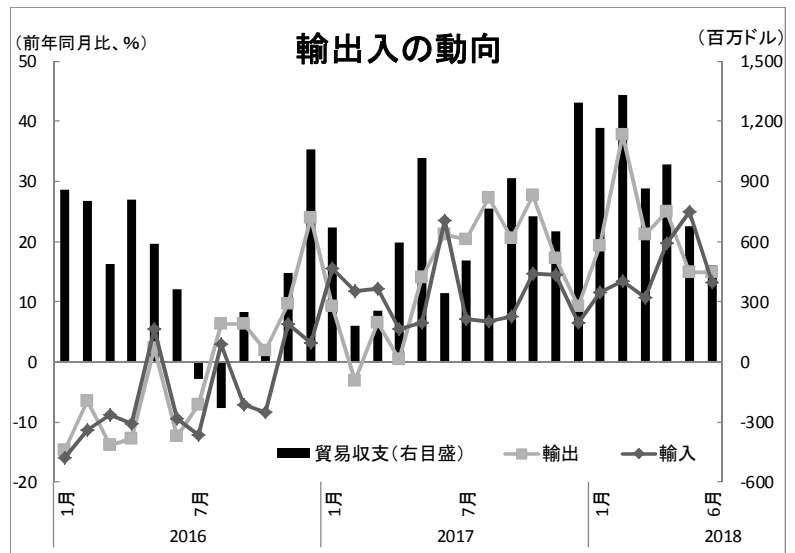
③ 6月の貿易収支(FOB)は4.8億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額6.0億ドル(前年同月比1.8%)、輸入額1.6億ドル(同▲13.5%)、貿易総額では7.6億ドル(同▲1.7%)となった。

② 対中貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額22.1億ドル(前年同月比46.7%)、輸入額14.3億ドル(同8.6%)、貿易総額では36.4億ドル(同29.0%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比1.0%)、輸入額1.9億ドル(同27.2%)、貿易総額では5.8億ドル(同8.3%)となった。

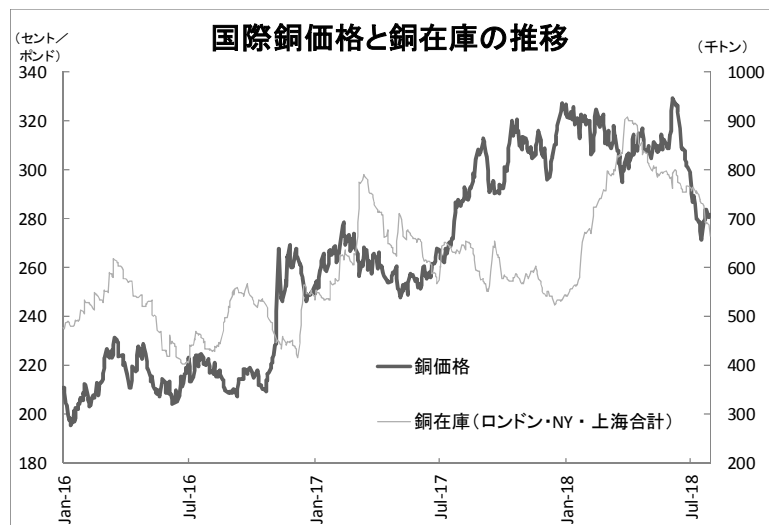


2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一下落しているー

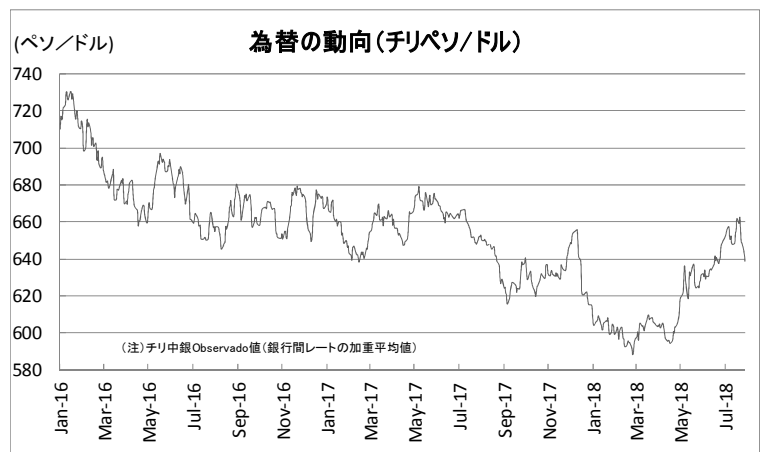
7月の国際銅価格は1ポンド2.99144ドル(2日)で始まった。月下旬に中国景気刺激策発表等による一時的な銅価格の回復があったものの、昨月からの下落傾向は引き続いている。月末には2.81817ドル(31日)と前月末比▲6.5%で終了した。

7月の銅在庫は、756,742トン(2日)で始まり、月末には638,379(31日)と前月末より減少した。



(2) 為替一ドル高ペソ安が続いているー

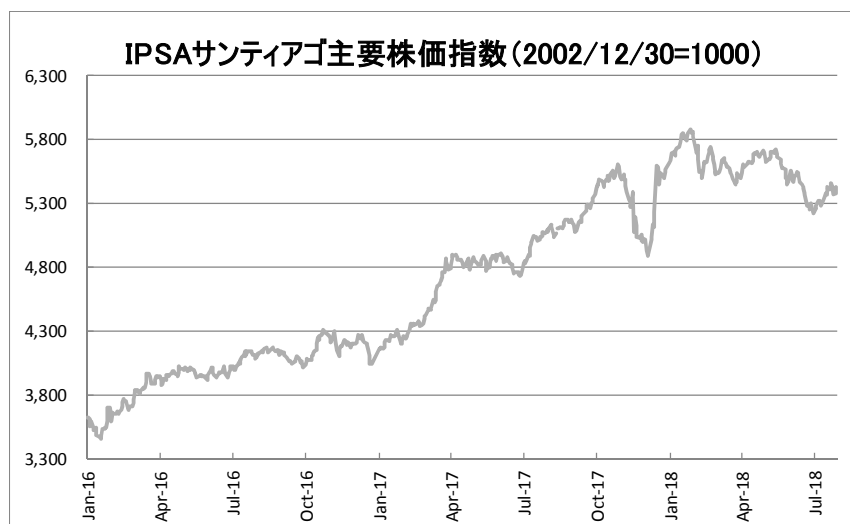
7月の為替は、1ドル651.21ペソ(3日)で始まった。月下旬まで米中貿易摩擦及び銅価格下落の影響から、ドル高ペソ安が続いたが、月下旬以降に、米中貿易摩擦懸念の緩和、銅価格の一時的な安定等を要因として、急速なペソ高に転じた。しかし、8月に入り再びペソ安に転じている。月



末には638.79ペソ(31日)と前月末差▲9.16ペソで終了した。

(3) 株価－持ち直している－

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5225.13ポイント(3日)で始まった。銅価格が漸減するなか、米中貿易摩擦、等による影響から多少乱高下したものの、足下株価は堅調に推移した。月末には5434.44ポイント(31日)と、前月末比2.5%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ経済見通し(6月公表)(報道)

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2018年の経済成長見通しは3.25～4.0%と、前回予想((3月)3.0～4.0%)から若干上方修正した。さらに2019年見通しは3.25～4.25%、2020年は3.0～4.0%と発表され、いずれも前回から変化はなかった。消費者物価指数は2018年平均では2.4%(同2.1%)、2018年末に2.8%(同2.3%)と緩やかに上昇し、2019年の年平均は3.0%(同2.7%)となり、インフレ・ターゲット(3%)に収束すると予測している。

現在、景気回復は極めて良好であり、外部環境にも助けられている。拡張的な金融政策、鉱業や住宅投資が伸びる一方、耐久消費財とサービス財の消費も好調で、主要な経済指標が揃って景気回復のサイクルを加速させている。

物価は前回の想定よりも早くインフレ・ターゲットに収束するとみており、その理由として燃料価格の上昇が挙げられる。公定歩合(TPM)は、物価が3%になるまでは現状2.5%を維持すると見られ、中期的見て2020年には政策金利4-4.5%台になると推測する。

産業活動は想定よりも高かったが、漁業や電気・ガス・水道等、生産性の評価にはあまり関連しない、固有の要因によるものであったため、これらの産業が長期的に拡大することは難しく、本年下半期の成長率は第1四半期の成長率を下回ると見ている。

外部的には、米国の利上げや保護主義政策、それに対する先進国の相違、対外的な通貨安圧力、石油価格の上昇、ユーロ圏における政治的緊張など負の側面が見られる。マクロ経済基盤の弱い経済国にとっては複雑なシナリオとなっている。

(2) 米中貿易摩擦における中国報復措置にかかるチリ経済への影響(報道)

米中貿易戦争に於いて、中国政府が米国政府の対中措置に対する報復措置として米国製の659品目に対して25%の追加関税を課したことに関して、レベル・サンティアゴ商工会議所(CCS)会頭は、世界最大の主要経済国同士による対抗措置は、追徴課税の規模によるが、チリ市場に入ってくる製品の価格(が低下する)という面ではメリットがある。米国市場へのアクセスが落ち込むことで、短期的には市場に於いて貿易品の供給過剰が発生し、貿易品の価格低下につながる。一方、こうした保護主義の動きが(世界)経済成長に与えるインパクトについては非常に懸念している、と述べた。

(3) デジタルプラットフォーム事業者への課税対象追加の検討(報道)

26日、ラライン財務大臣は、現在政府が進めている税制改革の対象に、デジタルプラットフォーム事業者(Uber,Netflix,Amazon等)を通じた物・サービスの取引への課税を含めることを発表した。

26日、ピニェラ大統領は、同じフィールドでの公正な競争のために、伝統的な物理的な(対面での)販売事業者とデジタルプラットフォームを通じた電子商取引事業者間においては、同じ法制度の下、特に税制について、取り扱われなければならない、と企業との年次会合において述べた。

「ラ」財務大臣は、我々が行う租税改革にデジタル経済における納税制度を含むことを決めた、想定している対象企業は、Uber,Airbnb,Netflix,Spotify, Amazon, AliExpressといった企業である、同じサービスをしているのに、ある企業は課税対象で、別の企業は対象でないというのは不公平である、と述べた。

「ラ」財務大臣は、このようなデジタルプラットフォームのサービスは、我々の生活に浸透して大きな利便性をもたらしており、これらのイノベーションを歓迎するが、政府としては、誰もが同じ条件で競争できるよう保障する義務がある、と述べた。

スウェット・チリ生産商工連盟(CPC)会長はじめ国内各業界団体は、政府の本イニシアティブを評価している。また、Netflixは適切な税金の支払いの意図がある、と述べてお

り、Uberは法律へ協力するつもりである、と述べている。

(4) アマゾン社のデータセンター誘致(報道)

米国アマゾン社が、チリかアルゼンチンいずれにデータセンターを設置するかについての議論は、終わりに近づいていると見られる。というのも、アマゾン社がチリへの設置を決めたようであり、約10億米ドル近い投資になると見られる。

本件について厳密な秘密保持協定を有しているが、関係者筋によると、まず第一段階として、アマゾン社は、サンティアゴ首都圏州パイネ区にあるテレフォニカ社の設備を借りており(それがミニデータセンターに相当するものであり)、それがうまく機能すればアマゾン社は自前のインフラを開発するだろう、としている。

アマゾンウェブサービス(AWS)社は、今後の計画に関する噂や交渉の詳細はノーコメントとしている。

テレフォニカ・チリ社は、本件に関する詳細や正式情報は持っていない、と言っている。ただ、業界筋によると、アマゾン社とデータセンター利用についてのグローバル協定を保有しているテレフォニカ社は、2016年5月にパイネ区のデータセンター設備(3万平方メートルの敷地に5千平方メートルの建物規模)をアマゾン社へ提示し、それがアマゾン社によってこのデータセンターはチリで最高と評した、としている。

なお、ピネラ大統領とバレンテ経済・振興・観光大臣は、5月にAWS社幹部との話し合いをしており、チリへの投資を強調している。

(5) 銅価格下落にかかるチリ経済への影響(7月3日時点)(報道)

トランプ米政権による課税の脅しや報復措置が具体化しつつある中、かかる「貿易戦争」により銅を始め多くのコモディティが悪影響を被っている。3日、銅価格はポンドあたり3ドルを割り込み、2.99ドルの値をつけた。これによる直近7日間の銅価格の下落率は3.33%となった。また、6月8日に2014年以来の高値となった3.29ドルと比較すると9.34%の下落率となる。

この値動きに関し、伯イタウ銀行エコノミストのミゲル・リカウルテ氏は、最近の価格下落は風評によるものであり、米国の保護主義の巧言の産物であると述べつつ、価格変動は過渡的なものであり、米中の保護主義者間の論争に伴う金融市場のボラティリティに対する反応であるとの見解を示した。

SONAMI(チリ国家鉱業協会)のアルバロ・メリノ研究部長は、チリは銅価格の1セントの下落の度に悪影響を被る、「貿易戦争」と中国経済の推移の不確実性により、ここ数日は価格下落が続くであろうと述べた。

チリ鉱業協議会(Consejo Minero)のホセ・トマス・モレル研究部長は、昨日の価格下落は一時的なものであり、本年末にはポンド当たり3ドルまで回復するであろう、ここ数日の価格下落は「貿易戦争」の悪化が介在するものではなく、通常の価格変動の一部と見られる、と述べた。

他方、銅価格の下落は米ドル高に誘因されているとも言える。昨日、チリペソの対米ドルの為替レートは650.1ペソをつけた。これは、対前日比4.4ペソの下落であり、2018年初から比較すると35.7ペソの下落となった。

このような動きの中にあっても、鉱業サプライヤー協会(Aprimin)は、昨年、会員企業110社が鉱業会社に対して140億ドルを売り上げ、対前年比7%の成長を達成したと発表した。また、会員企業の成約額が49%増加しているとのことであり、今後の見通しについて楽観視していると報じている。

(6) チリ経済民間経済見通し(報道)

5日公表された、IMACEC(経済活動指数)が前年同月比プラス4.9%となったことを受け、チリ金融機関の各エコノミストは経済回復の判断をし、一部のより楽観的なエコノミ

ストは2018年の経済見通しを更に改善している。

各機関の2018年チリ経済見通しは以下のとおり。

・SCOTIABANK	3.7%
・Banco Itau	3.8%
・Banco BICE	3.7%
・Banco Security	3.8%
・BBVA	3.75~4.25%
・Santander	4.0%

これにより、チリは2001年以来、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、コロンビア、ペルーといった主要中南米諸国の中で経済見通しが最も良い国になる。

アナリストたちは中南米における主要リスクは、各国における大統領選挙の影響及び(米中間の)貿易摩擦が通過に与える不透明性であるとしている。

(7) チリ国内の再生可能エネルギー使用の進展(報道)

再生可能エネルギーの利用が伸びている。全国電力調整協会(Coordinador Electrico Nacional)の統計によると、2017年5月から本年5月までに再生可能エネルギーの利用量は16%増加した。特に、再生可能エネルギーによる発電割合は、太陽光発電の最適利用時間帯を活用し設備稼働率を限界まで高めた結果、12%から25%超までに上昇し、最大35%まで高まる時間もあった。

カルロス・フィナット・チリ革新エネルギー協会事務局長は、「今次結果は、適切な制度と既存技術の活用を証明している、我が国の電力システムは問題なく運営されており、多様な革新エネルギーが深く浸透している旨説明した。

再生可能エネルギーによる発電は、2014年には4,144GWhであったが、2017年には11,838GWhまで増加した。更に、エネルギー省は発電事業者と共同で、脱炭素化の政策を推進している。今後、発電事業者が、今日、エネルギー・マトリックス全体の45%を占めている火力発電の縮小に向け、工程表を作成することになっている。政府の再生可能エネルギーの導入目標は2025年までに発電シェアの20%であるが、この目標は上記現状に鑑みると容易なものであると専門家は述べている。また、再生可能エネルギーの設備容量は既に全体の20%まで進んでいる。

再生可能エネルギーの導入は順調に進んでいるが、この成長軌道を維持するためには、新規発電所の稼働、送電にかかる規制の緩和及び電力貯蔵システムの導入に取り組まなければならない。電力コンサルタントのフランシスコ・アギレ・レオ氏によれば、再生可能エネルギーの発電コストについては未だ未解決の問題であるとしつつ、この種のエネルギーによる発電ピークを活用するための送電網や、不測の事態に対応するための様々なサブステーション、バックアップ設備の整備などを含めたコストは不明瞭であり、どのように電力料金を設定していくかが課題である、と述べた。

(8) 政府税制改正法案の提出時期(報道)

政府は現在、税制改革法案及び年金改革法案の成立を目的として、与党が上下両院ともに過半数を占めていない現状に鑑み、各担当大臣が野党主要人物と水面下での接触を図っている。

政府関係筋は、政府はまず税制改革法案を議会に提出したいと考えており、今後60日以内、つまり7月から8月の間に税制改革法案を議会に提出し、できれば予算法案の提出(注:9月30日が期限)前に、税制改革法案を議会で通過させたい、と述べた。

しかし、9月の議会審議期間が2週間しかない(当館注:9月はチリの独立記念日の連休がある)ほか、予算法案の審議が10月に開始されて、11月までの議会承認が必要となる中、税制改革法案を審議する財務委員会の両院議員が予算法案の審議にも参加

して同時並行となるため、税制改革法案を審議する時間がない状況である。

政府は、バチェレ前政権が実施した税制改革を後戻ししているようなことを示唆する「改革のための改革」や「反改革」等の表現を使わないようにしており、ラライン財務大臣は、法的・制度的確実性を高めるための改正である、と常に説明している。

政府関係筋によると、「ラ」財務大臣は与党会派「Chile Vamos」及び野党と調整を始めており、財務委員会の両院議員は、与野党問わず、本件が極めて技術的なテーマである（政治的ではない）と承知している。また、ピネラ大統領、が選挙公約で掲げていた法人税減税を諦めるという決定が野党から高く評価されており、同法案可決への支援になると期待されている。

政府関係筋は、また、バチェレ前政権の税制改革の「父」であるミッコ元財務次官よりもバルデス元財務大臣の方がより交渉の余地がある人物である、野党の中にも、前政権は経済成長を十分に重視したかったと認める者もあり、前政権の4年間に実施された税制改革が投資に影響を与えたことは周知の事実である、と述べた。

一方、全ての議員が今回の税制改革法案に対する態度を決めているわけではない。モンテス上院議長（社会党）は、これまで政府から事前の接触は行われていないとした上で、議会での立法の事前準備は法案の提案があってから行われるが、今のところない、与党を含めて誰もが政府が既に法案を議会に提出することを期待していた、と述べるとともに、加えて、政府は（2種類ある）現在の税制システムを再び1つに統合しようと目論んでいるが、我々議会はそうではない、と述べた。

政府は、共産党と社会党が税制改革法案に対して厳しい態度をとると分かっていることから、キリスト教民主党、急進社会民主党及び民主主義のための党への歩み寄りを画策しているようだ。（与党優勢であるが絶対多数がとれていない）議会の勢力構成を考慮すると、いかなる法案も野党の協力が必要であり、そのことは政府も十分に理解している、とメレロ下院議員（独立民主同盟党）が述べた。

アラマン上院議員（国民革新党）は、政府に対して、野党との話し合いをスピードアップし、早く法案を議会に提出するべき、としている。

野党内の意見の相違については、「モ」上院議長とマティアス・ウォーカー下院議員（キリスト教民主党）のコメントの相違から理解できる。「ウオ」下院議員は、財務委員会において税制改革法案を審議するために協力する用意があり、寧ろ、予算法案の件と併せ、税収とその使い道を一括して協議できるいい機会になる、と述べた。

（9） 米中貿易戦争を踏まえた経済閣僚による特別会議の招集（報道）

米中間の「貿易戦争」は、既に原材料の市場価格、特に銅価格に影響を与え始めていることから、財務省は、かかる状況をモニタリングし、国内経済に与えるインパクトを分析するため、経済関係閣僚を19日に招集し特別会議を開催した。同会議は、ラライン財務大臣が議長を務めた。

同会議には、バレンテ経済・振興・観光大臣、フォンテン公共事業大臣、プロクリカ鉱業大臣、ウォーケル農業大臣等の閣僚に加え、シルバ外務次官、ビアル中央銀行総裁、コルテス金融市場委員長、ファレン金融監督庁長官、セルガ財務省主計局長、ゴンサレス同省マクロ経済分析調整官が参加した。

財務大臣は、先週、国会の予算特別委員会における2018年度公共事業改善計画報告において、貿易戦争の激化は、金融秩序、国際貿易及び経済成長に対して悪影響を及ぼしうるとしつつも、関係者に対し同紛争のもたらすマグニチュードは未だ知り得ないと報告している。かかる状況の中、財務省は本年のGDP成長率予想を、2018年予算編成時の3%から3.8%に引き上げている。

財務大臣は、19日に開催された同会議の後、チリ政府として米中貿易戦争のチリ経済に対するリスクを認めつつ、それらリスクに対応する準備ができているとし、チリは貿易

戦争の前線から逃れることはできないが、いくつかの市場においては、新たなチャンスの可能性もあると述べつつも、貿易のみならず金融市場におけるリスクもまた看過できない旨指摘した。

なお、同会議の翌日(20日)、外務省国際経済関係総局主催により、チリ製造業振興協会(Sofofa)、生産商工連盟(CPC)、果物輸出協会(Asoex)、チリ・サーモン協会(SalmonChile)、チリ・ワイン協会(Vinos de Chile)、鉱業協会(Sonami)、木材組合(Corma)等14の民間団体との会合が開催される。右民間会合の目的は、貿易戦争がチリ産品に及ぼしうるリスク及びチャンスにつき確認することにある。

(10) サンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道計画：運輸通信省と関連企業との協議(報道)

運輸通信省は、中国鉄道公社(China Railway Group)とチリ大手企業シグド・コッパー社が提案している16億ドルのサンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道計画について、引き続き検討を進めている。

提案企業からは、政府の補助金を受領することなく民間資金を活用するコンセッション方式での計画実現を求めている。5月17日、フット運輸通信大臣が提案企業に対して、法令に基づき同計画の詳細を照会していたところ、昨日(23日)、運輸通信省は、企業からの回答を受け取った模様。

政府筋によると、計画の次段階として、提案企業は、運輸通信省による同計画の技術評価を受けなければならない。運輸通信省の技術的な関心は、需要予測や経済実現性がどの程度のものかという点であり、また、EFE(チリ国鉄)の既存貨物路線の活用やサンティアゴ、バルパライソ両都市の地下鉄等との両立性についても課題となる。

さらに、運輸通信省は、同計画の運営に要する費用に対する公的支出の算出並びに官民間の事業分担及びリスク緩和の方策、加えて、自由競争をいかに保証するかについて、関心を持ちつつ検討することになる。同計画の提案を分析するにあたり、多くの技術関係者は、より近代的で競争的である公共事業コンセッション方式での入札を検討するよう助言している。

関係筋は、上記一連の検討プロセスは、公益性を保護するためのものであり、確実かつ実現性がある、経済的に持続可能性のある計画が必要不可欠であり、サンティアゴとバルパライソの両地域のニーズを満たし、途切れなくサービスを提供し、利用者に信頼される交通手段とならなければならない、と述べている。

(11) G20におけるアルゼンチンとの米中貿易摩擦の影響(報道)

ラライン財務大臣は、アルゼンチンで開催されているG20財務大臣会合の関連で、アルゼンチンのマクリ大統領等とバイ会談を行い、米中貿易摩擦が新興国に及ぼす影響について話し合った。

ラライン大臣は、保護貿易主義に対抗するには、より統合されたかつより開放的でなければならない、と述べ、また、アルゼンチンに対し、先週行われたピネラ大統領の経済閣僚等における米中貿易摩擦の影響についての分析について共有した。なお、チリとアルゼンチンはメルコスールの枠組みによる自由貿易協定をそれぞれの国会で審議中である。

チリとアルゼンチンの間の貿易収支は、2017年に38.9億ドルに達した。チリからの輸出は9.7億ドル、輸入は29.2億ドルに達した。また、アルゼンチンへのチリからの輸出は、天然ガス、ワイン、アボカド、更には両国ともトウモロコシ、トラック及小麦の主要輸出国であるが、それらに加えて、近年はチリからのサービス輸出の進展が注目される。特に、アルゼンチンへのサービス輸出は2017年には17.5億ドルに達し、過去5年間で13%の増加となった。

なお、ラライン財務大臣は、会期中、スペイン、スイス、インド、シンガポールの経済当局ともバイ会談を行った。

(12) 2018年第2四半期の国際銅市場報告書(報道)

報告書では、2018年は企業が今年の銅価格を1ポンドあたり3ドル、2019年は同3.1ドルになると予測している。プロクリカ鉱業大臣は、前回の3.06ドルに対して低い予測となったことを、米中間の貿易摩擦の行方に関して高い不確実性が存在するためであると説明した。

また、プロクリカ鉱業大臣は、この勝者なき貿易戦争において、銅価格やチリ経済への影響について何が起こるかを予測することは容易ではないとしつつ、この問題に立ち向かい、可能な限りチリ国民へのネガティブな影響を防ぐべく、政府は取り得る全ての手段を取っていると考えている、とも述べた。

報告書によると、チリの銅生産量は、2018年、前年比4.7%増の570万トンに達する見込みである。一方、銅の需要に関しては、エルナンデス・チリ銅委員会執行副社長によると、2018年、世界の銅需要は前年比0.4%増の2350万トンに達する、と予測されている。

また、「エ」氏は、(需給関係について、)2017年に比べ、中国は2.5%の需要増が見込まれるが、その他の世界全体では、1.6%減になる見込みだろう、と指摘した。加えて、ひとたび米中間の貿易を巡る緊張が解けると、2018年の精銅市場は、1日の消費額にも満たない軽微な赤字となることで済むだろう、とも述べた。一方、2019年には2.2%の供給増により、91千トンの余剰が生まれると見込まれる、と述べた。

(13) チリ中央銀行・金融政策会合における金利据え置きと今後(報道)

24日、チリ中央銀行・金融政策会合において、政策金利を2.5%に据え置くことを全会一致で決定した。

声明では、次の四半期で政策金利が正常化に向かうことについて、これまでの声明よりも明白となった。(この金利据え置きは)国内経済の更なる刺激を目指す必要性に言及しないことを意味する。また、声明には、直近の金融政策報告書(IPoM)の前提に沿って、政策金利が次四半期中に中立的な水準になると予想している。これは、12月に政策金利が2.75%になると考えられる、ということ意味している。中央銀行は、米中貿易摩擦(同様に会合で分析が行われた)による大きな不確実性を認めつつも、政策金利の正常化を実行することが明らかとなった。

中央銀行によると、米国と他国経済、特に中国との貿易摩擦に伴うリスクは激化している、と述べ、(そのリスクとして)市場への影響、人民元の下落、原材料価格、特に銅価格の下落を強調した。一方で、不確実性があるにも関わらず、世界経済全体の成長見通しは変化していない、とも強調した。さらに、投資拡大の結果として、国内の経済活動の指数が予想よりも高いものとなっている。他方で、労働市場の停滞について再度警告をしている。

時期については諸説あるものの、多くの専門家は政策金利が12月に引き上げられると予想しており、市場は中央銀行の発表に同意すると考えられる。Fynsaのエコノミスト、ネイサン・ピンチェイラ氏は、今回の発表の内容自体が中央銀行が今後数か月における方向性を大きく変更するものではないが、貿易摩擦が緩和した際の道筋を明らかにした、と述べた。また、Itauのチーフ・エコノミスト、ミゲル・リカウルテ氏は、中央銀行は金利引き上げを急がないだろう、と予想し、最近のペソ安により短期的にインフレとなる見通しにも関わらず、インフレがコントロールされ、期待どおりの状況となるシナリオを指摘した。

BCIのアントニオ・モンカード氏もその点には同意しており、短期的にはインフレが継続するだろうとの予想が為替市場に影響を与えており、その為替への影響を受けて、短期的なインフレ率が上昇している、と指摘した。そのため、貿易摩擦の深刻化がより大きなリスクをもたらす可能性がある、と言及している。

BBVAのワルド・リベラス氏は、会合では、ペソ安は為替条件の悪化によるものとの説明が再度あったが、今回に関しては、他の通貨同様、多国間の(関係の)影響を受けて

のものであった、と強調したことを指摘した。その観点から、「リ」氏は、世界的なドル高によるペソ安を受けての、金融政策を模索する上でインフレは大きな懸念事項である、と述べた。この文脈において、中央銀行は、最近の名目・実質上のペソ安によるインフレの結果に懸念すべきだ、と述べた。

(14) 5G開発計画のパブリックコンサルテーション開始(報道及びプレスリリース)

25日付SUBTELプレスリリース

(1) SUBTELは公式ウェブサイトにて、5G開発計画のパブリックコンサルテーションを実施する(当館注:期限は8月23日)。この手続きを通じて、一般市民、企業、学術界、消費者団体、NGOなど社会全体から広く意見を収集し、今後予定される国内の5G開発のためにどのようなステップをたどれば良いかの検討することとする。

(2) 本コンサルテーションは7章から構成されており、①5G開発計画で優先すべき軸と目標、②サービスとアプリケーション、③周波数の有効利用、④基本原則、⑤ユーザーの権利、⑥サイバーセキュリティ、⑦ロードマップ作成、である。

(3) 政府側提案によると、5G向けの優先的な周波数については、①3.400-3.800MHz及び②27.5-28.35MHzが挙げられている。

(4) また、ロードマップについては、以下のとおり。

ア 2018年第2四半期 周波数の特定、5G戦略計画決定

イ 2018年第3四半期 (周波数帯域の)凍結及び回復計画作成、投資プロジェクト開発計画の立ち上げ、パブリックコンサルテーション、周波数に関する調査

ウ 2018年第4四半期 TDLCとの協議(上限アップ、分配モデル他)、周波数使用の立ち上げ

エ 2018年第5四半期 技術基準策定、入札、落札

オ 2020年 実用化

26日付「エル・メルクリオ」紙

(1) 現在(当地有力通信キャリアである)エンテル社とクラロ社が、(SUBTELから割り当てられている)3.5GHz帯を有効利用していない疑いがあること、及び5G網の国内での開発検討等理由として、SUBTELが同帯域の使用を中止したことはチリ通信キャリアに大きな衝撃となった。この状況を受け、チリ政府は、昨日(25日)、5G開発計画のパブリックコンサルテーションを発表・開始した。

(2) これを受け、エンテル社及びクラロ社は、SUBTELが決定を再考することを求め、裁判所に対して抗弁を行ったが、SUBTELの代理人である政府擁護委員会(CDE: Consejo de Defensa del Estado。政府側の弁護を行う公的な委員会)は、SUBTELに代わって、裁判所に対し、その控訴を棄却するように求めた。

(3) 政府擁護委員会は、3.5GHz帯を利用しているユーザーはほとんどおらず(本年3月時点で、エンテル社は747回線、クラロ社は707回線)になっており、ユーザーが損失を被ることになるのは現実的ではない、と主張した。一方、(当地有力通信キャリアの)モビスター社は、SUBTELの決定を擁護する立場を取っている。

(当館注:エンテル社及びクラロ社は3.5GHz帯を5G用周波数の候補として開発していきたい意図を持っている模様)

(15) チリからの輸出に対する47件の新たな非関税障壁を特定(報道)

本日(31日)、外務省国際経済関係総局(Direcon)は、チリの輸出業者に対する年次報告の一環として、2017年に世界各国においてチリからの輸出に対する新たな47件の非関税障壁が導入されたと全国商工会議所(Camara Nacional de Comercio)に報告した。国別では、2017年には、21件の衛生・動植物検疫上の措置、そして26件に上る貿易上の技術的障壁(に該当する)措置が行われた。アルゼンチンと韓国が5件ずつで

最も多く、次に、ブラジル、ペルー、欧州連合が4件ずつで続いている。

ジャニエスDirecon総局長は、この取組により、各国（市場）がチリからの輸出に対する開放の現状及び今後二国間で交渉しうる障壁がどういったものかを特定することができ、企業の国際化及び貿易ネットワークの有効活用に視することが期待される、と述べている。

本調査は、Direconが、昨年12月に159の在外公館、通商代表部、Prochileの海外事務所、製造業振興協会(Sofofa)、全国商工会議所、チリ果物輸出協会など27の業界団体にアンケートを行い得られた情報を元としている。課題の多くは、チリの輸出の20.4%を占める林業関連の検疫に関するものであった。

その観点から、2017年には381件（主に北米において、かつ、大半が農産品）の開放事案が確認された。欧州市場はチリ製品の輸入の開放度の観点では米国の次点となっている。

(16) 第13回太平洋同盟首脳会合閣僚理事会へのアンブレロ外相の出席（外務省プレスリリース）

アンブレロ外相は、メキシコのプエルト・バジャルタで開催される太平洋同盟閣僚理事会に本日（23日）参加する。同理事会は、明日（24日）、ピニエラ大統領も出席する第13回太平洋同盟首脳会合の準備のために招集された。

本理事会では、明日、首脳間で署名が予定されるプエルト・バジャルタ宣言について作業が行われる。同宣言には、国際的課題への対応、昨年実施された作業成果に加え、新たな技術的課題も盛り込まれる。

また、「ア」外相は、カンパナ・エクアドル貿易大臣、マルティネス・同財務大臣他、エクアドルの関係閣僚とバイ会談を行う。エクアドルからは、今月4日に太平洋同盟の準加盟国になることへの関心が表明されている。

加えて、本日（23日）、外務、通商、財務の3つの作業部会において、オブザーバー国と太平洋同盟の閣僚会議も開催される。

首脳会合は、第5回太平洋同盟ビジネスサミットで閉幕する予定であり、右には「ピ」大統領、「ア」外相も参加する。

(17) 第13回太平洋同盟首脳会合 ピニエラ大統領記者会見（大統領府プレスリリース）

23日、ピニエラ大統領は、第13回太平洋同盟首脳会合への参加にあたり、メキシコのプエルト・バジャルタにて記者会見を行った。

「ピ」大統領は、23日に開幕した第13回太平洋同盟首脳会合に出席し、また、ペルー、ブラジル、メキシコと首脳会談を実施する。

「ピ」大統領は、首脳会合では、2030年までの太平洋同盟の戦略プランの策定について議論を行う予定である旨述べつつ、太平洋同盟は、7年間の歴史において非常に有益な成果を示し、大きな成功を収めている、世界55カ国が太平洋同盟のオブザーバー国であることがその証左である、他方で間違いなく時代は変化しており、太平洋同盟が改革されなければならない時期にあることに疑いはない旨述べた。

「ピ」大統領は、首脳会合において、より近代的な自由貿易圏を実現するため、太平洋同盟域内の関税撤廃スケジュールを加速させ、撤廃率を現行の92%から100%に引き上げるよう提案する旨明言した。「ピ」大統領は、また、電子商取引、デジタル、中小企業など新たな目標を連携強化のため提案するとした。

「ピ」大統領は、太平洋同盟と戦略的パートナーとなることを希望する準加盟国を確定したいとの意向を表明するとともに、自由貿易協定などを通じた太平洋同盟とメルコスールの「統合（convergencia）」を加速化し、ラテンアメリカ域内の90%を占める自由貿易

圏の創設に向けて取り組むべきであると主張した。

「ピ」大統領は、更に、上述の太平洋同盟の戦略的ビジョンはチリ国民の今後12年間に果たすべき大きな使命と完全に一致しており、今後10年以内に、チリを発展させ、貧困のない、才能を活かした発展の機会と尊厳を持って生きることを国民に保証する先進国に変革できる、と明言した。

(18) 第13回太平洋同盟首脳会合結果 ピニエラ大統領記者会見(大統領府プレスリリース)

ピニエラ大統領は、太平洋同盟における経済統合の深化と統合に向けた取り組みの進展を強調した。

太平洋同盟首脳会合において、「ピ」大統領は、ペルー、コロンビア及びメキシコ的首脳に対し、国際ローミングの撤廃、プラスチック袋の削減、食品表示規制の調和などについて各国が積極的に取り組みを進めることを提案した。「ピ」大統領は、また、太平洋同盟加盟国及びメルコスールやアジア太平洋各国との間の自由貿易の深化を高く評価した。

同首脳会合では、4カ国の首脳間で新たに以下の4つの取り組みを開始することに合意し、太平洋同盟は新たな段階を迎えた、と「ピ」大統領は表明した。

- (1) 関税及び非関税措置の撤廃の加速化
- (2) 太平洋同盟の制度とガバナンスの強化
- (3) 55カ国の太平洋同盟オブサーバー国との関係強化及びカナダ、NZ、豪州、シンガポールとの準加盟国交渉の加速化並びに韓国及びエクアドルとの関係構築
- (4) 太平洋同盟のAPECオブザーバーメンバー資格の確保とアジア太平洋全域を包含する自由貿易圏の追求

上述の目標は、過去7年間の太平洋同盟の知見に加え、成功への鍵となる、先駆性、革新性、新機軸、かつ急いで取り組むべきとの認識をもって取り組む、と「ピ」大統領は述べた。

4カ国は、「ピ」大統領の提案した国際ローミングの撤廃、プラスチック袋の削減、食品表示規制の調和について、各国の外務省に対し、作業部会を設置することを指示することに合意した。

(19) チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブル展開(報道)

今年1月から、チリ政府は、アジア太平洋とラテンアメリカ大陸を接続する海底光ファイバーケーブルプロジェクト推進に足を踏み出した。チリを、南米大陸の南の国々(Cono Sur。注:アルゼンチン、ウルグアイを一般的に指す)の「デジタル・ハブ」に変換するためのこのメガ・プロジェクトは、候補ルートについての詳細が既にいくつかある。

エドゥアルド・ベラ・チリ大学国際部長は、情報の価値と分析は益々重要になってきており、だからこそ国の国際競争力強化を実現する上で海底ケーブルによる接続性向上は戦略的役割を果たす、と述べた。

第1のルート候補は、東京～チリ間の2万4000kmのルートで、投資額6億米ドルである。他に、上海～チリ間の2万2800kmのルートで、投資額5億米ドルである(添付記事の地図参照)。後者の利点は、上海は中国で最も多く2300万人以上の人口を抱える都市であることである。

加えて、中国ルートは(ママ)、チリをデジタル接続の架け橋として、アルゼンチン、ブラジル、ペルーや他の南米諸国との間でのデジタル交流に資するだろう。その上、イースター島やファン・フェルナンデス島が抱える電気通信(の接続性)に係る歴史的な問題も解決するだろう。

また、このケーブルは、北半球に既に設置されているケーブルに自然災害やその他の理由による損傷が起こった際のバックアップ網にもなりえる。なお、現時点におけるチリのデ

デジタルトラフィック容量は南米大陸全体のうちでわずか6%しかないため、本ケーブルによってチリの通信インフラ容量は歴史的に飛躍することになる。

チリ政府は、現在ラテンアメリカ大陸においてこのプロジェクトに参加する同盟国を探している。関心を示しているアルゼンチン・ブラジルとは、既に議論を始めている。主要なアイデアとしては、参加国の官民パートナーシップによるプロジェクト、つまり、共同投資によるものを目指している。

今日、チリ運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、分析の段階にあり、経済的な実現可能性及び需要予測の調査、また建設に関連する費用の調査を行うため、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)と米州開発銀行(IDB)と議論をしている。

シウダ・チリIT技術企業協会(ACTI)会長によると、チリは多くの国内通信インフラ投資が必要であるとしており、OECD諸国の接続性レベルに達するためには、今後10年で250億米ドルの投資が必要となる、としている。

(20) エスコンディータ鉱山のストライキ票決(報道)

労働組合員による投票が1日行われ、2330名中1955名(84%)が経営側の示した1500万ドルの賞与及び300万ドルの貸付金の提案は組合員側が示していた2600万ドルのインセンティブには及ばないと、右提案を拒否し、ストライキの開始に賛成した。(今後経営側は労働組合の同意の下、5日間の交渉期限の延長が可能)

この動きは、2017年に行われた44日間のエスコンディータ鉱山ストライキを想起させる。政府は状況を注視しており、昨日、プロクリカ鉱業大臣及びラライン財務大臣は当事者に対話の継続を呼びかけた。

専門家は、もし今回、2017年の44日間ストライキと同様の事態が繰り返されることとなると、2018年チリのGDPを0.5%押し下げる可能性があるかと警告する。EuroAmericaaエコノミストのフェリペ・アラルコン氏は、今年の第2四半期は5%成長を達成するであろうが、(ストライキは)第3四半期の成長に大きな影響を与える重大な問題であり、第3四半期以降もよりいっそう成長は減速する可能性があり、これは今後の市場見通しに大きな影響を与えうる、と警告する。BCI銀行チーフエコノミストのセルヒオ・リーマン氏は、エスコンディータ鉱山は、チリのGDPの2%を占めており、銅生産において非常に重要な地位にある。もし、同鉱山が1週間操業を停止したとしたら、チリのGDPを0.04%押し下げるだけでなく、周辺の鉱業サービスを含めると0.05%まで押し下げるだろう、と試算する。

(21) ブイ及び海底ケーブルを使った津波早期警報(報道)

現在チリは、津波早期警報システムについて、潮位計によるものと、海岸から200kmに位置するDARTというブイによるものの2種類を有している。シエンフエゴス統合災害リスク管理研究所(Centro de Investigacion para la Gestion Integrada del Riesgo de Desastres: Cigiden)所長によると、早期かつ正確な情報を得るために、日本と同様に、海岸から30kmにブイを設置することを提案している。

「シ」所長は、日本では既にその成果が出ており、つまり2011年の東日本大震災時に、地震計だけでは正確でなかった情報が、ブイによって得た情報により修正されて、より正確な情報を得ることができた、としている。

チリ海軍水路海洋部(SHOA)はブイ・システムを高く評価している。カラスコSHOA長官は、ブイ・システムにより、津波による水柱や波の伝播に関する情報がより早く得られる一方で、ブイ・システムのメンテナンスには、熟練の専門家と船舶が必要であるためコストが高くなる、としている。また、ブイ・システムでは水位の観測はできるが、地震は計測できないので、別の選択肢として、海底ケーブルを使った観測システムが提案されている。

現在、SHOAは、チリ国家地震センターや内務省緊急対策庁(ONEMI)とともに、海岸から114kmの水深5千メートル地点の海溝部分(地震の発生地点)への海底ケーブルシステム設置への支援をしている。このシステムは、波の動きと海底の動きの情報をリ

アルタイムで観測できることが期待されており、カナダ、日本、台湾に既に設置されており、米国で建設中である。

「シ」所長は、ブイ・システムは8～10個のブイを100kmに渡り設置するために3千万チリペソ(注:約4万6千米ドル)規模の投資が必要としている一方、海底ケーブルシステムは、バルパライソの海岸の一方向に設置するだけでも10倍以上のコストがかかるとしている。

(22) 丸紅が買収した天然ガス配給会社の営業開始承認(報道)

4日、チリ経済監督庁(FNE:Fiscaria Nacional Economica)は、丸紅及びToesca社によるチリ天然ガス配給会社(GasValpo社)の買収を認可した。GasValpo社はチリで2番目に大きい天然ガス配給会社であり、豪州ファンド(Whitehelm Capital)から2億ドルで買収していた。

FNEは、丸紅及びToesca社から提出された買収案を監査し、丸紅による天然ガス配給事業はチリでは前例がなく、したがって、GasValpo社と丸紅との間で水平的競争制限のリスクは確認されなかったとしている。

さらに、FNEは、丸紅がキンテロ港ターミナルの天然ガス卸市場からの調達契約を有しているにも関わらず、天然ガス輸入と配給の垂直統合に伴う競争制限リスクの検討を行ったが、GasValpo社には、丸紅による天然ガスの輸入及び購買による影響力は及ばないであろうとし、垂直統合に伴うリスクは起きないと、結論づけた。